

# 令和5年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和4年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	保育士等就職促進事業			事業番号	014-102
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保運営

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画				
3	事業開始年度	平成 28 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市保育士等就職促進事業補助金交付要綱			

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	保育士試験合格後、市内の認定こども園等へ勤務することが決定した保育士等	対象数	単位	
			約2万 (全国)	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	保育士不足の解消を図るとともに、保育サービスの供給体制の安定化を図る。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	市内の認定こども園等へ勤務することが決定した保育士等を対象として、保育士試験受講講座の受講料等の1/2 (上限150千円) を助成。			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	保育士・保育教諭			
10	公民連携・協働事業				

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	点検対象年度
11 補助金被交付者のうち、継続して勤務している者の数 (勤務開始日から2年間)	人	目標値	4	3	3	4
		実績値	4	3		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由	安定した保育サービスの供給を測る指標として明確であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	過去の2年間の補助金被交付者数より設定					
12 活動指標(成果を上げるための手段) 補助対象者数	人	目標値	4	4	4	
		実績値	0	3		
		達成率	0%	75%		
当該指標を選定した理由	市内保育人材確保の推進を測る指標として明確であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	過去の目標値及び実績値をもとに算出					

## 令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	保育士等就職促進事業	事業番号	014-102
-------	------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	118	0	300	207	300
13 財源内訳	国支出金	59	0	150	103
	府支出金			0	0
	市債			0	0
	その他 ( )			0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)			0	0
	一般財源	59	0	150	104
14 人件費 (b)	1,640	0	1,640	1,640	1,620
15 年間経費(c)=(a)+(b)	1,758	0	1,940	1,847	1,920

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
					R4	R5		
16 事業費内訳	保育士等就職促進事業補助金	R4 決算	207	104		R4	決算	
		R5 予算	300	150		R5	予算	
		R4 決算				R4	決算	
		R5 予算				R5	予算	
		R4 決算				R4	決算	
		R5 予算				R5	予算	
		R4 決算				R4	決算	
		R5 予算				R5	予算	

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
		① 補助対象者数	人
② 上記①にかかる年間経費	千円	0	207
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位		69,000
備考 (算出についての説明等)			

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18 本補助金は、補助対象経費等の要件が極めて限定されている中、令和4年度は目標値に近い実績となった。  
 本事業は、保育士試験受講講座の受講料等に対し補助を行うことによって、市内の認定こども園等への就職を促進し、また、2年間の就労継続を要件としていることから、離職防止の役割も果たしている。事業費の50%に国庫補助金を活用しており、効率的な運用に努めている。

#### KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 本事業は、保育士不足の解消を図るとともに、保育サービスの供給体制の安定化を図ることを目的に、市内の認定こども園等へ勤務することが決定した保育士等を対象として、保育士試験受験講座の受講料等に対し補助を行うものであり、本市保育人材確保を推進することで、待機児童解消に寄与している。